

『境町レタス』の

生産団地について

茨城県境町農業協同組合

北 島 作 治

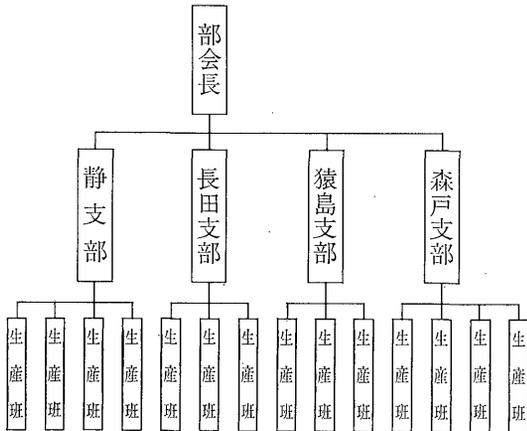
境町にレタスが入って来たのは、昭和25年と古い。当時は僅かの人々が試作するていどであったが、アメリカのベトナムへの派兵が本格化した昭和38年頃から、米軍特需が活撥になり、これに支えられて年々作付が増大して、今日のように大きな産地に成長して来たものである。昭和46年度には農林省の指定産地となり、各種の施設が導入されて、さらに増加したとも云える。

現在の作付面積は、春レタスにおいて60ha、秋冬レタスで80haの大きな面積となっており、農協の生産部会を通じて、市場に出荷販売されている。

レタスに限らず、およそ営農生産団地として具備すべきものは、まず耕地であることは云うを待たないが、これにも増して大事なことは、生産者の組織と流通の面である。

境町農協は、昭和46年に5つの農協が合併して、組合員約2,000名、田畑合せて2,163.9haの耕地を持つ農協として発足して以来、野菜の生産団地育成に全力を傾け、最初に生産部会を農協一本の姿で発足させて、生産者組織の整備強化を図った。次に各生産班毎に、集出荷場と出荷機具等を設置して集出荷の統一を図り、生産者の意思を

境町農協野菜部会組織図



尊重しながら体制作りに苦心をしたわけである。

第2年目以降は、整備された生産部会を土台として、全町共撰共販の実を示して、レタスに関しては100%の統制が実現した。その組織は下図の通りである。

生産班の中から支部長を選出し、さらにその中から部会長を選び、すべて部会長の指示に従って作付申告及出荷を行っている。なお生産資材と出荷資材等は、すべて生産部会が選定して、農協で準備をする。

生産部会には規約と規定があり、出荷物の検査は検査規定によって行われるが、ここでは省略する。農協は生産部会の事務局的な役割を持ち、コンピューターによって販売品の個人別精算を迅速に行い、個人の貯金口座に振込んでいる。

以上のようなことから、まず生産を上げるのは耕地だけではない。流通の面が整備されて、始めて生産は増大すると言える。ちなみに昭和44年農協が合併した当時の生産量は、秋冬合せて31ha、出荷量は473t余であったが、47年度では前述の通り秋春合せて140ha、出荷量は2,800tと増大したわけである。

なお産地が団地化して来るにつれて、京浜市場だけを出荷地域に限らず、中京方面や東北、北海道までも取引市場として分荷するようになった。

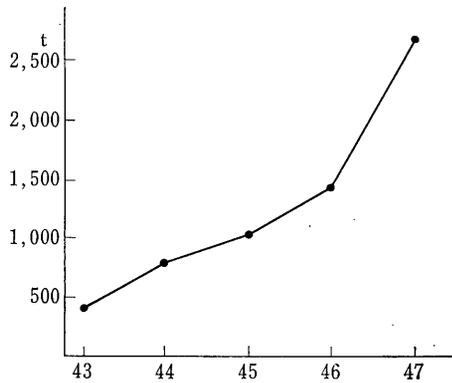
そのため、当地のレタスが全国で注目されて、販路はますます広がりつつあり、産地の大型化に伴っての販売のむずかしさは解消されたと見ている。もちろん、そのためには、全部プール計算によって、毎日の売り上げはだれも同じ価格で計算されて、販売代金として受取ることになる。

さらに、すべての野菜に共通であるが、価格の安定を図ることである。しかしこれは、国や県のような機関でやってもらわないと、どうにもならないことである。

幸いレタスは、春物については茨城県野菜価格補償協会が、また秋冬物については国の安定基金協会が設けられて、最低価格が補償されているので、これに加入するようになれば良いわけだが、春物については、県の協会では力不足で不備な状態なので、これも早く国で取上げてもらって、やや価値のある補償にして行かなくてはならない。次に43年～47年の当地のレタスの生産量をグラフ

で見ると次のようになる。

境町レタスの生産量 (43~47年)



なお当地は首都50K圏内にあり、京浜地区への出荷は約2時間と非常に早く、有利のようであるが、生産団地として統一行動をとる場合は、これがかえって、阻害要因となって、個人出荷或いは、商人による青田買い等となって、足なみをみだすのである。茨城白菜として名実ともに全国一をほこる白菜が、なかなか統一された出荷形態にならず、毎年安うりをしているのが現実である。その他野菜も生産量は非常に多いにもかかわらず、統計的な数字が出て来ない所以となっている

しかし「レタス」については、早くから農協と一体となって進めて来たこと、野菜生産部会が整備されて、活動的な組織となったため、現在のように全生産量が、一つの荷口となって集・出荷されるようになった。

これによって、市場の要望にも答えることが出来るとともに、分荷機能が完全に発揮されて、有利な販売も可能となるわけである。

今後当地方では、さらに増加の傾向にあるが、全国各産地とも大型化しつつあるので、団地または産地として発展するためには、技術の進歩による品質の向上と、各地区とも、異なる気象条件を良く研究して、産地間競争を激化させないように注意することが大事なことであろう。

それには、レタスの主要生産県はお互に情報を確認し合って、正しい認識の上に立った作付計画なり、出荷計画なりを樹立して、日本全国で出荷されるレタスが、通年平均化して、需給のバランスをとって行ったならば、生産過剰による価格の不安定もある程度防げるものと思う。

これが団地としての最終的な目的であり、団地は決して、一つの地域に限定されるものではなく、各地区ともに同一構想で進めてこそ、日本の農業は発展し、消費者も高値に泣くことなく、生産者も安値に泣くことがなくなると思われる。

それには、農民だけでなく、国も都道府県も、今までのような無計画な行政指導を根本的に改めて、日本全国を広く見通した生産計画を、確実に作り上げて行かなければならないと思う。

さらに農協も生産者と一体となって、経済活動と指導事業を機能的に運用して、組合員に信頼されるようにすべきである。

ともすれば、指導事業なり経済事業なりの事務上の分類を以って、全く別々の活動をするかのような考えを持っているものもあるが、指導事業の目的は経済事業にあり、これを考えない指導事業は存在しないものである。

そして、これ等を通じて、農協の目的である農民の社会的・経済的地位の向上をめざすことになるわけである。経済的な有利性が農民の中にはっきり分って来れば、前述のように団地としてのまとまりも、共撰共販も実現するものと思う。

そして、お互いの信頼のきずなによって結ばれた組織体は、たとえば苦しい時が来ても、崩れ去ることなく、次の飛躍を期して耐えることが出来、このことが、団地として、産地として、栄える大きな要件になることである。

最後に、近年農業を離れて外の産業につくものが非常に多くなって来たことである。これは、農業の収益は何を作っても、外の仕事によって得る収益より、はるかに少いことが上げられている。

茨城県の46年度農家所得は平均約150万円で、そのうち53%は農外所得によるものと統計事務所は発表している。これは何を意味するか。農業労働力の高令化であり、生産性の低下である。

このまま数年をすぎると、おそらく現在の生産量は大巾にダウンして、レタスに限らず、青果物全部が供給不足になることは明らかである。

米の問題も重要だが、野菜の不足はもっと重要だと言ってもいいのではないか。苦心して作り上げた今の生産団地も、年々細り始めるようになることは必至である。こうした現実を国民は正しく見て、今後の農政には充分に心を配って、今後そうした不安の起きないように、今のうちから施策をとられるようお願いして筆をおく。